

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成31年4月1日
(第11期) 至 令和2年3月31日

株式会社コーエーテクモホールディングス
(E22460)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2 事業等のリスク	10
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4 経営上の重要な契約等	16
5 研究開発活動	16

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	27
(2) 役員の状況	31
(3) 監査の状況	36
(4) 役員の報酬等	38
(5) 株式の保有状況	39

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	80
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	91
2 その他の参考情報	91

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]
 [内部統制報告書]
 [確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月19日
【事業年度】	第11期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (百万円)	38,332	37,034	38,926	38,968	42,645
経常利益 (百万円)	15,755	15,211	18,293	18,307	18,869
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,855	11,624	13,017	13,694	15,306
包括利益 (百万円)	2,674	12,771	15,114	10,642	9,010
純資産額 (百万円)	98,706	106,516	116,242	119,284	122,346
総資産額 (百万円)	110,925	119,461	128,594	129,192	147,793
1株当たり純資産額 (円)	780.58	839.40	912.93	940.41	960.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.06	92.05	102.70	108.00	120.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.77	91.79	102.43	107.77	120.48
自己資本比率 (%)	88.8	89.0	90.1	92.0	82.5
自己資本利益率 (%)	10.9	11.4	11.7	11.7	12.7
株価収益率 (倍)	16.68	19.13	16.86	19.76	23.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,935	9,890	10,389	9,597	9,748
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,138	△3,935	△9,984	△1,496	△10,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,746	△5,082	△5,533	△7,730	6,906
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,270	11,745	6,540	6,968	12,803
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,570 (305)	1,654 (309)	1,737 (310)	1,757 (330)	1,835 (369)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第10期の期首から適用しており、第9期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
営業収益 (百万円)	7,165	8,410	8,803	10,712	12,990
経常利益 (百万円)	5,587	6,848	7,321	8,975	11,054
当期純利益 (百万円)	5,402	6,667	7,105	8,775	10,819
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	107,723,374	107,723,374	107,723,374	129,268,048	129,268,048
純資産額 (百万円)	81,503	83,205	84,922	86,098	90,969
総資産額 (百万円)	82,091	83,735	85,393	86,559	91,513
1株当たり純資産額 (円)	644.29	655.26	666.22	677.87	713.25
1株当たり配当額 (円)	52.00	56.00	62.00	55.00	61.00
(内1株当たり中間配当額)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.83	52.80	56.06	69.21	85.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.69	52.65	55.91	69.06	85.16
自己資本比率 (%)	99.1	99.1	99.0	99.0	99.0
自己資本利益率 (%)	6.7	8.1	8.5	10.3	12.3
株価収益率 (倍)	33.52	33.35	30.89	30.83	32.60
配当性向 (%)	101.2	88.4	92.2	79.5	71.4
従業員数 (名)	67	59	59	63	67
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(20)	(21)	(21)	(29)
株主総利回り (%)	119.4	149.4	151.2	188.1	245.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,979	2,328	2,538	2,140	3,215
	(2,539)			(2,480)	
最低株価 (円)	1,463	1,584	2,007	1,642	1,895
	(1,747)			(2,052)	

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第10期の期首から適用しており、第9期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第10期の1株当たり配当額には、経営統合10周年記念配当5円を含んでおります。
6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
7. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第7期の株価については株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を記載しております。
8. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第10期の株価については株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

当社は平成21年4月の株式会社コーエー（登記社名は株式会社光栄）とテクモ株式会社の経営統合により設立されました。

株式会社コーエーは昭和53年7月に設立され、染料等の販売を開始いたしました。その後、昭和55年12月にパソコンの販売及び業務用特注ソフトの開発を開始し、平成6年11月に東京証券取引所市場第二部に株式上場、平成12年3月に同取引所市場第一部に指定されました。また、テクモ株式会社は昭和42年7月に日本ヨット株式会社として設立され、小型ヨットの製造・販売を開始いたしました。その後、昭和62年4月に各種アミューズメントソフト・機器の開発並びにアミューズメント施設の運営活動を行っているテクモ株式会社（昭和60年4月設立。設立時の商号は株式会社テーカン）を吸収合併し、商号は被合併会社の商号を使用いたしました。その後、平成12年3月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、平成13年3月に同取引所市場第一部に指定されました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

年月	事項
平成21年4月	株式会社コーエー及びテクモ株式会社が経営統合し、株式移転により持株会社である当社を設立
平成21年12月	当社が、株式会社コーエーの海外販売子会社4社の管理事業を吸収分割により承継し、当該海外販売子会社を直接完全子会社化
平成22年1月	米国子会社であるKOEI CorporationとTECMO, INC. が合併し、TECMO KOEI AMERICA Corporationに商号を変更
平成22年1月	テクモ株式会社が、株式譲渡によりテクモウェブ株式会社を完全子会社化
平成22年4月	次のグループ組織再編により、株式会社コーエーテクモゲームス、株式会社コーエーテクモウェブ、株式会社コーエーテクモネットが事業の中核を担う体制へ変更 <ul style="list-style-type: none"> 当社が、株式会社コーエー及びテクモ株式会社の子会社管理事業の一部を吸収分割により承継し、テクモウェブ株式会社及び株式会社コーエーネットを直接完全子会社化 テクモウェブ株式会社が、株式会社コーエーのメディア事業、ライセンス及びスロット・パチンコ事業並びにテクモ株式会社のスロット・パチンコ事業及びライセンス事業を吸収分割により承継し、株式会社コーエーテクモウェブに商号を変更 株式会社コーエーとテクモ株式会社が合併し、株式会社コーエーテクモゲームスに商号を変更。なお、本合併に先立ち、株式会社コーエー（登記社名は株式会社コーエー）及びテクモ株式会社（設立時商号は株式会社テーカン）を子会社として設立 株式会社コーエーネットが株式会社コーエーテクモネットに商号を変更
平成23年4月	株式会社コーエーテクモゲームスが、株式会社コーエー（登記社名は株式会社コーエー）及びテクモ株式会社（設立時商号は株式会社テーカン）を吸収合併
平成23年12月	株式会社ガストの株式を取得し、同社を当社の完全子会社化
平成26年7月	商号を株式会社コーエーテクモホールディングスに変更 グローバルベースでの「コーエーテクモブランド」の認知度と価値の更なる向上を図るため、当社及びグループ会社の社名・英文表記を「TECMO KOEI」から「KOEI TECMO」に変更・統一
平成26年10月	株式会社コーエーテクモゲームスが、株式会社ガストを吸収合併
令和2年4月	株式会社コーエーテクモゲームスの本社を、横浜市西区みなとみらいに移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、親会社1社で構成され、エンタテインメント事業、アミューズメント事業、不動産事業、その他事業の4つの事業を基本事業領域としております。

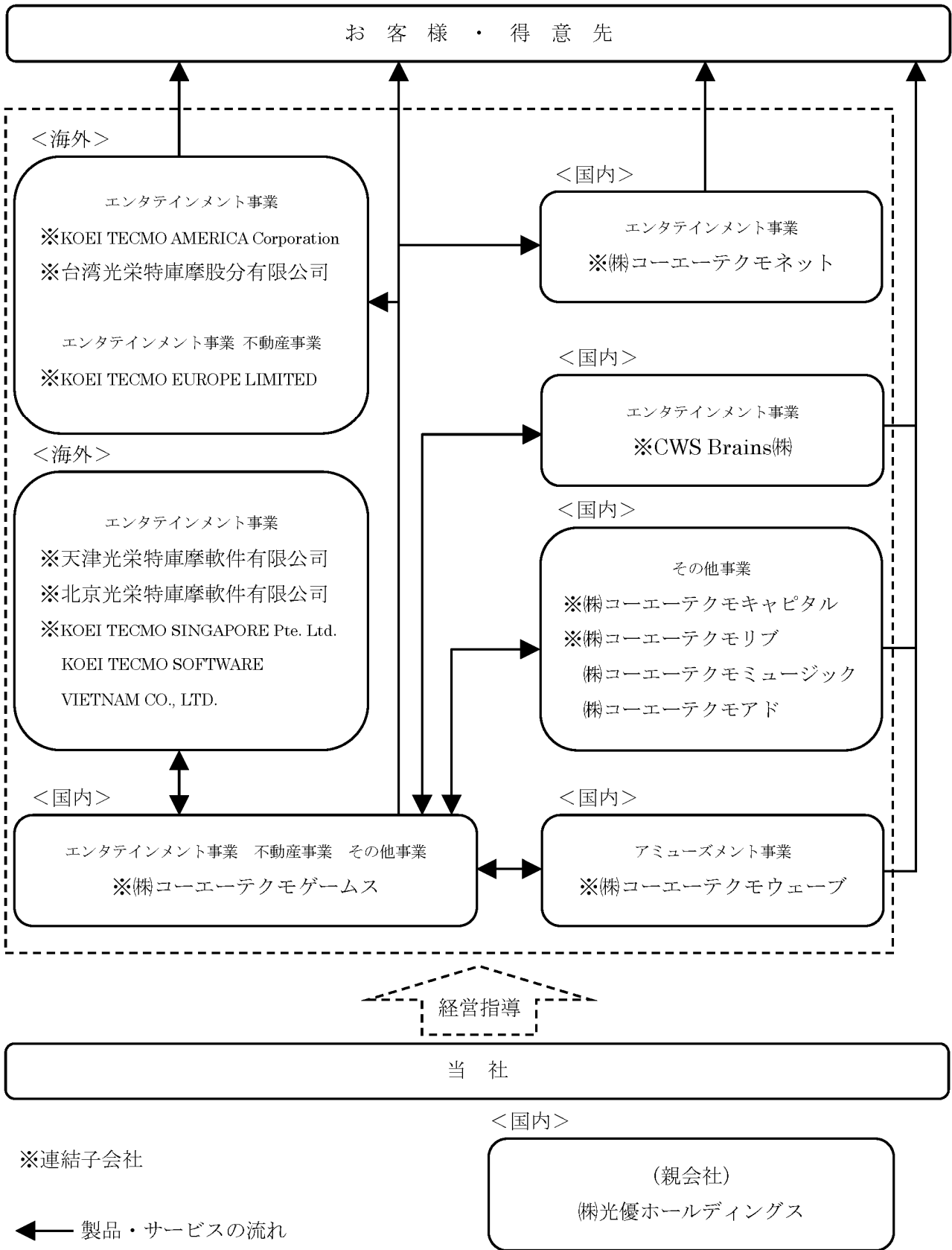
当社グループの事業の内容及び位置付けは次のとおりであり、報告セグメントと同一の区分であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
エンタテインメント事業	エンタテインメントコンテンツの開発・販売	国内	株式会社コーエーテックモゲームス 株式会社コーエーテックモネット CWS Brains株式会社
		海外	KOEI TECMO AMERICA Corporation KOEI TECMO EUROPE LIMITED 台湾光荣特庫摩股份有限公司 天津光荣特庫摩軟件有限公司 北京光荣特庫摩軟件有限公司 KOEI TECMO SINGAPORE Pte. Ltd. KOEI TECMO SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.
アミューズメント事業	スロット・パチンコの液晶受託開発、関連ロイヤリティ収入 アミューズメント施設の企画開発・運営・管理	国内	株式会社コーエーテックモウェーブ
不動産事業	賃貸用不動産の運用・管理	国内	株式会社コーエーテックモゲームス
		海外	KOEI TECMO EUROPE LIMITED
その他事業	ベンチャーキャピタル事業等	国内	株式会社コーエーテックモキャピタル 株式会社コーエーテックモリブ 株式会社コーエーテックモミュージック 株式会社コーエーテックモアド

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社 光優ホールディングス	神奈川県横浜市 港北区	10 百万円	不動産賃貸及 び管理事業並 びに有価証券 の保有・管理	—	51.4	事業上の関係はありません。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社 コーエーテックモゲームス	神奈川県横浜市 港北区	9,090 百万円	エンタテイン メント事業	100.0	—	当社は経営戦略等の各 種役務を提供し、対価 を受領しております。 役員の兼任あり。
株式会社 コーエーテックモネット	神奈川県横浜市 港北区	110 百万円	エンタテイン メント事業	100.0	—	当社は経営戦略等の各 種役務を提供し、対価 を受領しております。 役員の兼任あり。
株式会社 コーエーテックモウェブ	東京都千代田区	100 百万円	アミューズメ ント事業	100.0	—	当社は経営戦略等の各 種役務を提供し、対価 を受領しております。 役員の兼任あり。
KOEI TECMO AMERICA Corporation	米国 カリフォルニア州 バーリングゲーム市	2,000 千米ドル	エンタテイン メント事業	100.0	—	役員の兼任あり。
KOEI TECMO EUROPE LIMITED	英国 ハートフォード州	24,000 千ポンド	エンタテイン メント事業	100.0	—	役員の兼任あり。
その他7社						

(注) 1. 株式会社コーエーテックモゲームスは、2020年4月1日付で本店所在地を神奈川県横浜市西区に移転しています。

2. 株式会社コーエーテックモゲームス及びKOEI TECMO EUROPE LIMITEDは特定子会社に該当いたします。

3. 株式会社コーエーテックモゲームス及び株式会社コーエーテックモネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。株式会社コーエーテックモゲームス及び株式会社コーエーテックモネットの主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	株式会社コーエーテックモゲームス	株式会社コーエーテックモネット
① 売上高	35,183百万円	6,658百万円
② 経常利益	16,696 //	333 //
③ 当期純利益	12,316 //	233 //
④ 純資産額	88,335 //	4,900 //
⑤ 総資産額	134,655 //	7,598 //

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
エンタテインメント	1,586	(161)
アミューズメント	53	(117)
全社（共通）	196	(91)
合計	1,835	(369)

(注) 1. 従業員数は就業人数（連結会社外への出向者を除き、連結会社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門、不動産及びその他セグメントに所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
67 (29)	37.3	9.0	6,563,574

セグメントの名称	従業員数（人）	
全社（共通）	67	(29)
合計	67	(29)

(注) 1. 従業員数は就業人数（社外への出向者を除き、当社への出向者を含む）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算定にあたっては、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）を含まない人員数によっております。

3. 平均勤続年数の算定にあたっては、当社グループからの転籍により当社で就業している従業員については、各社における勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と貢献」という経営理念のもと、新しい価値を創造して、社会に貢献する「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業となり、長期的な発展を目指します。その実現には以下の経営方針をもってあたります。

- ① 最高のコンテンツの創発
素晴らしいコンテンツを通じて、お客様に最高の感動を提供する
- ② 成長性と収益性の実現
経営基盤を安定化させ、更なる発展を目指す
- ③ 社員の福祉の向上
業績と福祉の向上により、活力に満ちた魅力ある企業となる
- ④ 新分野への挑戦
社会にとって役に立つ新しさの実現にチャレンジし続ける

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の実現により企業価値を高めてまいります。重要な経営指標としては、売上高営業利益率30%以上を目指してまいります。

なお、売上高営業利益率の推移は下表のとおりです。

	売上高営業利益率
平成28年3月期	28.9%
平成29年3月期	23.7%
平成30年3月期	30.1%
平成31年3月期	31.0%
令和2年3月期	33.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① コンテンツ・クリエイション戦略
様々な分野に独創性溢れるエンタテインメント・コンテンツを提供し、幅広い年齢層にコアエータクモファンを広げる
- ② コンテンツ・エキスパンション戦略
IPを多方面に展開して、総合的なIPの商品力を高め、新しいファンを獲得する
- ③ グローバル・ロジスティクス戦略
開発・販売のグローバル化を推進し、コストダウンによる収益力を強化するとともに、海外で新たなファンを開拓する

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、更なる成長性と収益性の実現を、当社の対処すべき重要な課題であると認識しています。

- ① 成長性の実現
培った有力IPと高度な開発力をベースにナンバリングタイトルの伸長を図るとともに、コラボレーションビジネスや新規IPの創出などを通じて「グローバルIPの創造と展開」を推進し、ブランド価値の最大化を目指してまいります。また、スマートフォンゲームやダウンロード販売等のデジタル分野も大きなビジネスチャンスととらえ、一層の強化を図ります。
- ② 収益性の実現
海外開発会社の有効活用やプロジェクト損益のきめ細やかな管理を通じて目標とする売上高営業利益率の達成を目指します。また、開発プロセスの改善に取り組み、品質向上、納期遵守、予算の徹底に努め、高い収益性を実現してまいります。

(5) 次期の見通し

今後の景気見通しといたしましては、感染症の影響により極めて厳しい状況が続くと想定されます。

ゲーム業界におきましては、グローバルのゲーム市場はスマートフォンゲームが広がりを見せる一方で、家庭用ゲームにおいても次世代ゲーム機「PlayStation 5」や「Xbox Series X」の発売が予定されております。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。

2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を掲げ、その最終年度となる2021年3月期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」と「グローバルビジネスの飛躍」を掲げております。新規IPの創造、シリーズ展開、コラボレーション、IP許諾の重層的な展開に取り組むことで成長性と収益性を実現してまいります。

エンタテインメント事業では、大型パッケージゲームの発売を予定しているほか、スマートフォンゲームの新作もリリースしてまいります。また、「三国志」シリーズ等の許諾についても拡大を図ってまいります。

アミューズメント事業では、スロット・パチンコ事業において著作権許諾の拡充、効率的な受託開発を推進いたします。アミューズメント施設運営事業では新規出店を予定しております。

不動産事業では、横浜・みなとみらい21地区に完成したKT Zepp Yokohama等、当社グループが保有する不動産資産について有効活用するとともに、物件管理の向上とコストダウンを進めてまいります。

拡大する感染症への対策として、当社グループでは感染の拡散防止と社員の健康・安全確保、事業の継続を目的とし、国内拠点および海外拠点の一部において在宅勤務体制に移行中です。各国政府や地域行政機関の方針に従い、安全に留意しながら稼働を継続しております。なお、2021年3月期の連結業績予想は、当社の主たる業務であるゲーム開発の進捗に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 市場環境の変化について

ゲーム業界においては、コンテンツを提供するプラットフォームの多様化、高性能化が進むとともに、技術革新やユーザー層の嗜好変化が早く、これらに応じた新商品・新サービスの導入が相次いでおります。また近年では、インターネットを始めとした他のエンタテインメント業種との競争が激化しております。当社グループは、急速な技術革新へ柔軟に対応する体制をとり、独創性の高い、高品質なコンテンツをタイムリーに開発・販売することにより、他社との差別化及び安定収益化を確保する方針です。しかしながら、市場環境の変化への対応が十分ではない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 製品発売時期による経営成績の短期的な変動について

当社グループは、新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュールの管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、自然災害、市場動向、又はやむをえない開発スケジュールの変更等による製品発売時期変動のため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開について

当社グループは、海外での事業展開を積極的に進めておりますが、各国の法規制、政治・社会情勢、為替変動等によるリスクが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーに関する個人情報を取得しており、その管理には十分に留意しております。しかしながら、個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、保有する知的財産権が他者から侵害されないよう保護に努め、また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないよう十分に留意しております。しかしながら、侵害の可能性について第三者との間で疑義や係争等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

アミューズメント事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。今後、これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たな法令が制定・施行された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 有価証券の保有について

当社グループでは、エンタテインメント事業等の開発投資、事業投資に対処するために、現預金や換金性の高い有価証券を保有しております。これらの資産は国内外の株式や債券等に投資し、安全かつ効率的な資金運用を行っております。運用の意思決定やポートフォリオの設定は内部統制に基づく社内規程に従って行いリスクの管理に努めておりますが、株式及び債券市場、為替相場、経済情勢等が急激に変動した場合には、保有する有価証券の減損や評価損が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムリスク

当社グループは、業務運営に必要な情報システムについて適正に管理し効率的な運用を図っておりますが、予期せぬコンピュータウイルス、サイバー攻撃、ソフトウェアまたはハードウェアの障害、災害などにより情報システムが機能しなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症が長期間にわたり拡大・蔓延した場合、開発プロジェクトの中断・遅延、ライブイベントの中止・延期、またアミューズメント施設の休業などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し傾向で推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、景気は厳しい状況にあります。

当社では、2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定しております。その2年目となる当期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を掲げ、各種施策に取り組んでおります。

3月に『仁王2』（PS4用）をワールドワイドで発売し、海外の評価サイトにおいて高い評価を受けております。前作『仁王』も累計出荷本数が300万本を突破しており、今後も当社の強みであるオリエンタルな世界観を活かして、グローバルIPを創造してまいります。

第4四半期に大型のパッケージゲームを発売したほか、IP許諾によるロイヤリティ収入が大きく伸長し、収益性が向上しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ186億円増加し、1,477億93百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ155億38百万円増加し、254億46百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億61百万円増加し、1,223億46百万円となりました。

b. 経営成績

当社グループの当期業績は、第4四半期に大型のパッケージゲームを発売したほか、IP許諾によるロイヤリティ収入が大きく伸長し、収益性が向上しました。売上高426億45百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益141億2百万円（同16.6%増）、経常利益188億69百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益153億6百万円（同11.8%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに経営統合以来最高の業績となり、当期純利益は10期連続で増益を達成いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、2020年で35周年を迎えるシリーズ最新作『三國志14』（PS4、Windows(Steam)用）を1月に国内とアジアで、2月に欧米で発売し、26万本の販売となりました。当社がIPを許諾したスマートフォンゲーム『三國志・戦略版』は、中国のApp Storeセールスランキングで引き続き上位に位置しております。『新三國志』も堅調に推移いたしました。3月にはHEROZ株式会社と共同開発したAIバトルボードゲーム『三國志ヒーローズ』（iOS、Android用）を配信開始いたしました。

「ω-Force」ブランドでは、12月に国内、アジアで発売した『無双OROCHI 3 Ultimate』を2月に欧米向けに販売したほか、Steam版の配信も開始し、累計の出荷本数は25万本となりました。2月には株式会社アトラスとタグを組んで開発した『ペルソナ5 スクランブル ザ ファントム ストライカーズ』（PS4、Nintendo Switch用）が国内向けに発売され、好評を博しております。

「Team NINJA」ブランドでは、『仁王2』を発売したほか、株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発し、グローバルで配信中のスマートフォンゲーム『DISSIDIA FINAL FANTASY OPERA OMNIA』が収益に貢献しております。

「ガスト」ブランドでは、『ライザのアトリエ ～常闇の女王と秘密の隠れ家～』のリピーター販売が伸長し、累計出荷本数は42万本を突破、アトリエシリーズの最高記録を更新いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、「15th Anniversary 金色のコルダ FINAL」等、各種イベントを開催いたしました。感染症の影響により、3月のイベントは全て中止となっております。

「midas」ブランドでは、株式会社スクウェア・エニックスが国内で配信中の『星のドラゴンクエスト』の海外版であり、当社が開発と運営を担当した『DRAGON QUEST OF THE STARS』（iOS、Android用）がリリースされました。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は391億6百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益は133億66百万円（同20.6%増）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント施設運営事業においては、3月は感染症の影響により客足が大きく減少したものの、通期としてはプライズゲーム機の稼働が好調で既存店売上高が伸長いたしました。スロット・パチンコ事業においては、第4四半期に「P真・北斗無双 第2章 頂上決戦」がリリースされた一方、規則改正の影響により著作権許諾や開発受託案件が遅延いたしました。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は28億60百万円（前期比9.4%減）、セグメント利益は5億19百万円（同24.4%減）となりました。

不動産事業

保有する賃貸用不動産は高い稼働率を維持しておりますが、第1四半期において賃貸用不動産の一部を売却したため、賃料収入が減少いたしました。

以上の結果により、不動産事業の売上高は6億71百万円（前期比12.7%減）、セグメント利益は1億99百万円（同27.1%減）となりました。

その他事業

売上高は1億53百万円（前期比16.5%減）、セグメント利益は17百万円（同67.3%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して58億34百万円増加し、128億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は97億48百万円（前連結会計年度は95億97百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益202億47百万円の計上の一一方で、投資有価証券売却益56億91百万円の計上、法人税等の支払額54億60百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は104億96百万円（前連結会計年度は14億96百万円の支出）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入502億78百万円、有形固定資産の売却による収入29億93百万円の増加要因の一一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出494億32百万円、有形固定資産の取得による支出142億38百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は69億6百万円（前連結会計年度は77億30百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入235億円の増加要因の一一方で、短期借入金の返済による支出105億円、配当金の支払額69億42百万円等の減少要因によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比 (%)
エンタテインメント (百万円)	5,985	86.5
合計 (百万円)	5,985	86.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループでは一部個別の受託開発を行っておりますが、金額的重要性が低く、また受注状況の記載が営業の状況に関する実態を表さないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	前年同期比 (%)
エンタテインメント (百万円)	39,062	111.7
アミューズメント (百万円)	2,859	90.6
不動産 (百万円)	671	87.4
報告セグメント計 (百万円)	42,593	109.5
その他 (百万円)	52	81.3
合計 (百万円)	42,645	109.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたっては、連結会計年度末日における財政状態並びに連結会計年度の経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過年度の実績や現状を踏まえ、合理的と判断される前提・仮定に基づき、かかる見積り・予測を行なっておりますが、実際の結果はこれと異なる場合があります。

当社グループは、主として以下の会計方針において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある見積り・予測が内包されていると認識しております。

a. 繰延税金資産の計上

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

b. 有価証券の減損

当社グループの保有する株式及び債券については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定の上、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式及び債券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））に基づき、その資産性について営業損益、事業計画や時価等を元に検討しております。

d. 受注損失引当金の計上

当社グループは、顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。

e. 訴訟損失引当金の計上

一部の連結子会社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められている額を計上しております。

f. 退職給付に係る負債の計上

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付制度を採用しております。確定給付制度については、退職給付債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債または資産として認識しております。退職給付債務は、割引率、退職率及び死亡率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積もられています。また、退職給付債務の現在価値を算定するために使用する割引率は、原則として、退職給付債務の見積期間と整合する期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。経営者は、これらの前提条件は適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の退職給付費用や退職給付債務に影響します。なお、退職給付債務の残高、使用している割引率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)」をご参照ください。

g. 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価

当社グループは、受注制作のソフトウェアに係る収益につき、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。収益総額、見積総原価及び決算日における進捗率について、当初の見積りが増減された場合、認識された損益に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は3,275百万円、工事完成基準による売上高は591百万円となっております。

②当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は売上高426億45百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益141億2百万円（同16.6%増）、経常利益188億69百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益153億6百万円（同11.8%増）となりました。

これらの要因については、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

③当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、1,477億93百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。うち流動資産は299億63百万円（同51.5%増）、固定資産は1,178億29百万円（同7.7%増）であります。

流動資産の主な内訳は現金及び預金128億90百万円、売掛金119億55百万円であります。

固定資産の主な内訳は投資有価証券713億50百万円であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は、254億46百万円（前連結会計年度比156.8%増）となりました。うち流動負債は240億90百万円（同168.9%増）、固定負債は13億56百万円（同42.7%増）であります。

流動負債の主な内訳は短期借入金130億円であります。

固定負債の主な内訳は退職給付に係る負債199百万円であります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は、1,223億46百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

④経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、エンタテインメント事業におけるゲームソフトの開発費、各事業における販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備投資資金需要の主なものは、当社子会社である株式会社コーエーテクモゲームスの新本社オフィス及びライブハウス型ホールを含む複合施設の取得によるものであります。なお、当該複合施設は令和2年1月24日に引き渡されております。

b. 財務政策

当社グループは自己資金による財務調達を基本方針としておりますが、不足が生じた場合は、外部借入による資金調達を実施しております。また、当社グループの収益性向上に資するべく、余剰資金による投資有価証券等の運用を継続的に実施しております。

⑥経営上の目標の達成状況について

当社グループは更なる成長性と収益性の実現に向けて売上高営業利益率30%以上を重要な経営指標として位置付けております。当連結会計年度における売上高営業利益率は前期より2.1ポイント向上し、33.1%となりました。引き続きこの指標を達成するよう取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

(1) ゲーム開発・販売等に関する契約

契約会社名	相手先名	契約内容	契約期間
株式会社コーエー テクモゲームス	株式会社ソニー・ インタラクティブ エンタテインメン ト	「PlayStation®製品」対応ソフトの製 造・販売に関する商標権及び技術情報 の供与	平成27年6月1日から平成31年 3月31日まで以後1年ごと自動 更新
	任天堂株式会社	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーD S」対応ソフトの製造・販売に関する 商標権及び技術情報の供与	平成16年10月29日から平成17年 10月28日まで以後1年ごと自動 更新
		家庭用ゲーム機「Wii」対応ソフト の製造・販売に関する商標権及び技術 情報の供与	平成18年10月2日から平成19年 10月1日まで以後1年ごと自動 更新
		携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3D S」対応ソフトの製造・販売に関する 商標権及び技術情報の供与	平成22年12月1日から平成23年 11月30日まで以後1年ごと自動 更新
		家庭用ゲーム機「Wii U」対応ソフ トの製造・販売に関する商標権及び技 術情報の供与	平成23年3月2日から平成26年 3月1日まで以後1年ごと自動 更新
		家庭用ゲーム機「Nintendo Switch」対 応ソフトの製造・販売に関する商標権 及び技術情報の供与	平成29年2月28日から令和2年 2月27日まで以後1年ごと自動 更新
	Microsoft Licensing, GP.	家庭用ゲーム機「Xbox360」対応ソフト の製造・販売に関する規定、ロイヤリ ティ条件、承認方法、及びオンライン における規定等の合意	平成17年12月7日から平成20年 11月21日まで以後1年ごと自動 更新
		家庭用ゲーム機「Xbox One」対応ソフ トの製造・販売に関する規定、ロイヤ リティ条件、承認方法、及びオンライ ンにおける規定等の合意	平成25年10月1日から平成28年 12月31日まで以後1年ごと自動 更新

5 【研究開発活動】

当社グループでは、技術革新著しい家庭用ビデオゲーム機や、高機能化するパソコン、スマートフォン等のモバイル機器向けに、VR（仮想現実）、AI（人工知能）等の先端技術を活用しながら、グローバル市場を見据えた独創的なエンタテインメント・コンテンツの研究開発を行っております。

エンタテインメント事業、アミューズメント事業、それぞれ独立した研究開発体制をとっており、事業毎に新製品研究開発を行っております。また、エンタテインメント事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行うフューチャーテックベースをおき、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

当社では製品開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結会計年度の研究開発費の総額は1,026百万円であり、エンタテインメント事業における計上であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額14,630百万円となりました。

その主なものは、新社屋及びライブハウス型ホールの建設を中心とした設備投資14,164百万円、アミューズメント施設機器の購入等168百万円、開発機材等の購入62百万円であります。

なお、当連結会計年度において売却した重要な設備は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	前期末帳簿価額（百万円）				売却時期
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KOEI TECMO EUROPE LIMITED	英国 ロンドン市	賃貸用不動産	1,404	—	—	1,404	令和元年4月

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社コーエー テクモゲームス	本社 横浜市港北区	開発・営業 及び本社施設	719	1,273 (5)	161	2,154	341 [79]
	関連事業所 横浜市港北区他	開発・営業 及び本社施設	12,175	3,432 (4)	631	16,239	798 [205]
	社宅・独身寮 横浜市港北区他	厚生施設 及び賃貸施設	305	643 (2)	0	949	— [—]
	KT Zepp Yokohama 横浜市西区	ライブハウス 型ホール	4,650	5,669 (5)	412	10,732	— [—]
	KTシンカモール 川崎市川崎区	賃貸用不動産	2,858	969 (2)	—	3,828	— [—]
株式会社コーエー テクモリブ	内神田ビル 東京都千代田区	賃貸用不動産	222	383 (0)	0	606	— [—]
	九段明善堂ビル 東京都千代田区	開発施設	259	306 (0)	0	565	298 [51]

(3) 在外子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KOEI TECMO EUROPE LIMITED	英国 ロンドン市	賃貸用不動産	961	—	0	961	— [—]
北京光荣特庫摩 軟件有限公司	中国北京市	開発施設及び 賃貸用不動産	667	—	3	670	54 [—]
天津光荣特庫摩 軟件有限公司	中国天津市	開発施設	556	—	26	583	169 [—]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
2. みなとみらい21地区に取得した新社屋については、関連事業所を含めて記載しております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,268,048	129,268,048	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	129,268,048	129,268,048	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年9月5日	平成30年9月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社従業員 17名 当社子会社の取締役及び従業員 394名	当社取締役 11名 当社従業員 18名 当社子会社の取締役及び従業員 405名
新株予約権の数(個)※	4,477(注)1 [4,378]	7,262(注)1 [7,165]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 537,240(注)2 [525,360]	普通株式 871,440(注)2 [859,800]
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1,668(注)3	2,033(注)3
新株予約権の行使期間※	自 平成30年9月27日 至 令和3年9月24日	自 令和2年9月11日 至 令和5年9月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価額 1,668 資本組入額 (注)4	発行価額 2,033 資本組入額 (注)4
新株予約権の行使の条件※	<p>①新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによる。</p> <p>③その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	<p>合併等による組織再編に際して定める契約書又は計画書等に次に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該合併等の比率に応じて、当該株式会社の新株予約権を交付する。</p> <p>①合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p> <p>②吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p> <p>③新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	

※ 当事業年度の末日(令和2年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(令和2年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、120株とする。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は権利行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

4. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
5. 当社は平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより、平成28年9月5日決議のストックオプション及び平成30年9月10日決議のストックオプションにおいて「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注) 1	17,953,895	107,723,374	—	15,000	—	56,766
平成30年10月1日 (注) 2	21,544,674	129,268,048	—	15,000	—	56,766

(注) 1. 株式分割 (1 : 1.2) によるものであります。

2. 株式分割 (1 : 1.2) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	37	30	80	204	15	10,076	10,442	—
所有株式数 (単元)	—	183,010	2,779	774,258	128,314	76	199,480	1,287,917	476,348
所有株式数の割合 (%)	—	14.21	0.22	60.12	9.96	0.01	15.49	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,247,868株は、「個人その他」に22,478単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光優ホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	65,088,283	51.24
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	9,662,703	7.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,439,100	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,299,100	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,966,200	2.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15-1 品川インター シティA棟)	2,897,760	2.28
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区	2,741,047	2.16
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区	2,653,135	2.09
襟川 芽衣	神奈川県横浜市港北区	1,571,760	1.24
襟川 亜衣	神奈川県横浜市港北区	1,563,840	1.23
計	—	99,882,928	78.64

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,426,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,284,800株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,996,200株

2. 令和元年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が令和元年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和2年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

大量保有者 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

保有株券等の数 株式 9,473,168株

株券等保有割合 7.33%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,247,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,543,900	1,265,439	—
単元未満株式	普通株式 476,348	—	—
発行済株式総数	129,268,048	—	—
総株主の議決権	—	1,265,439	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コーエーテクモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	2,247,800	—	2,247,800	1.74
計	—	2,247,800	—	2,247,800	1.74

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,714	8,848,417
当期間における取得自己株式	380	1,085,456

- (注) 1. 当事業年度及び当期間における取得自己株式は、すべて会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものであります。
2. 当期間における取得自己株式には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	620,013	892,498,405	8,400	14,011,200
保有自己株式数	2,247,868	—	2,239,848	—

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数619,752株、処分価額の総額891,936,288円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数261株、処分価額の総額562,117円) であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使 (株式数8,400株、処分価額の総額14,011,200円) であります。
2. 当期間における処理自己株式には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり61円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し事業拡大を図ってまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
令和2年6月18日 定時株主総会決議	7,748	61

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」となることをビジョンに掲げ、グループの持つ経営資源とノウハウを有効活用、企画開発力の融合などにより、新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、世界中の人々の豊かな暮らしの実現に貢献する企業を目指してまいります。そのため、長期的、継続的な企業価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業会社を置く体制をとっております。当社は、グループの一元的なガバナンスの中心にあり、グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理等を行い、グループ全体の経営を統括することにより、すべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社グループにおきましては、持株会社である当社が経営方針の策定並びに各事業及び支援機能に係るモニタリングを担い、各事業子会社が事業方針の策定及び各施策の遂行を担っております。これらの体制を維持し、グループ全体の最適化を図るため、当社は以下の体制を採用しております。また、事業会社に関しましては、当社の指導の徹底により、同レベルの管理体制を構築し、当社グループ全体の管理体制をより強固なものにしております。

ア. 取締役会

当社の規模等に鑑み機動性を重視し、取締役会は取締役11名（うち社外取締役3名）の体制をとり、経営方針や重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

取締役会の構成員の氏名は、襟川恵子氏、襟川陽一氏、鯉沼久史氏、浅野健二郎氏、早矢仕洋介氏、阪口一芳氏、襟川芽衣氏、柿原康晴氏、手嶋雅夫氏、小林宏氏及び佐藤辰男氏です。

なお、手嶋雅夫氏、小林宏氏及び佐藤辰男氏は、社外取締役であります。

イ. 監査役会

監査役会は監査役4名（常勤監査役1名、常勤監査役（社外）1名、社外監査役1名、監査役1名）の体制をとり、定期的に監査役会を開催しております。

監査役会の構成員の氏名は、福井清之助氏、木村正樹氏、森島悟氏、北村俊和氏です。

なお、木村正樹氏及び北村俊和氏は、社外監査役であります。両氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており豊富な経験及び専門的な観点から、また、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。

ウ. 内部監査

内部監査部門として監査部を設置し、グループ全体の業務活動全般に対してチェックを行い、内部牽制機能を働かせております。

エ. 会計監査人

会計監査につきましては会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、公正かつ適切な監査が実施されております。また、当社においても経営情報を正確かつ迅速に提供することで、公正不偏な立場から監査が実施される環境整備に努めております。

監査役会及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行う等の連携強化により、監査体制の充実・向上を図っております。

オ. 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

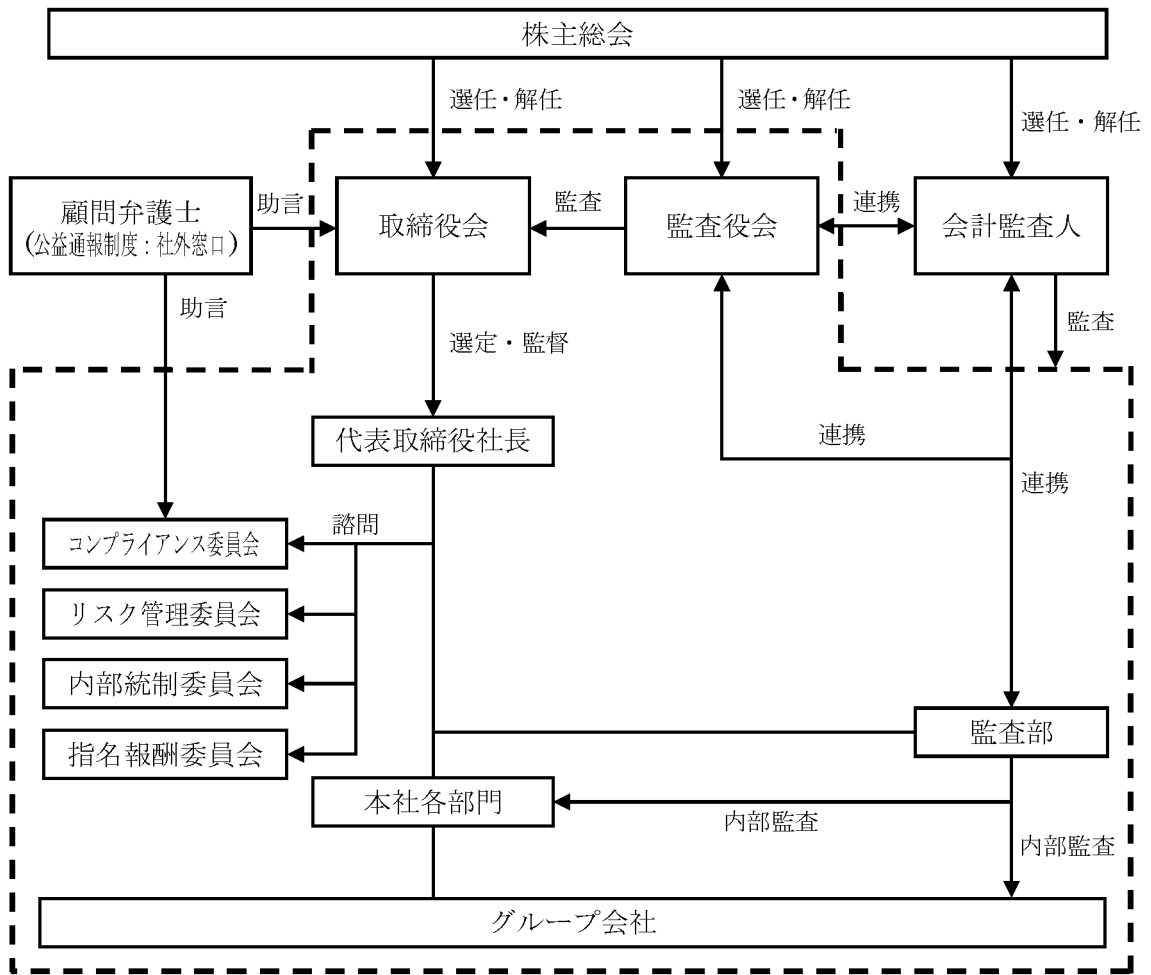
カ. 弁護士

顧問弁護士と顧問契約に基づき法律問題について適宜アドバイスを受けております。

キ. 指名報酬委員会

少なくとも委員の半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会が、当社グループの取締役及び執行役員の指名や報酬等に関して代表取締役社長より諮問を受けた事項について審議を行い、取締役会に答申・提案を行っております。

指名報酬委員会の構成員の氏名は、襟川恵子氏、襟川陽一氏、手嶋雅夫氏、小林宏氏及び佐藤辰男氏です。



③ 企業統治に関するその他の事項

ア. 内部統制システムの整備状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行しております。

また、取締役会において、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を下記のとおり決議し、内部統制システムの整備に努めております。

- a. 当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社グループ各社の取締役会は取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、当社グループの役職員は定められた社内規程に従い、業務を執行する。
 - ・当社の代表取締役は経営理念、コンプライアンス方針を制定することにより、当社グループの社会的責任を明確にし、それを当社グループの役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・当社グループの役職員が法令及び定款その他社内諸規程遵守のもと職務を遂行するため、当社においてコンプライアンス担当取締役を任命し、また、当社においてコンプライアンス委員会を設置することで、当社グループの横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
 - ・当社グループの役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかに当社のコンプライアンス担当取締役に報告する体制を構築する。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社の取締役の職務の執行に係る情報については文書管理グループ規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
 - ・当社の取締役及び監査役は文書管理グループ規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社のコンプライアンス担当取締役をリスク管理の統括責任者として任命し、また、当社においてリスク管理委員会を設置し、当社グループの一元的なリスクの管理を行うことで、関係部門間での情報共有、相互協力、的確な判断及び迅速な対応に努める。
 - ・個々のリスクについては、各業務におけるリスクカテゴリーごとの責任部門を定め、部門ごとにリスク対応策の検討、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。
- d. 当社グループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・社内規程（職務権限規程等）により、職務権限・意思決定のルールを策定する。
 - ・当社の取締役会による経営計画の策定、経営計画に基づく事業会社ごとの業績目標・予算の設定と月次・四半期業績管理を実施する。
- e. 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る当社への報告に関する体制
 - ・当社は、関係会社管理規程を定め、当社の子会社の取締役等が、その職務の執行に係る事項について、当社の取締役会への報告を行い、また、重要な事項について、当社の取締役会の承認を求めるための体制を構築する。
- f. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・内部統制委員会は、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。また、当社に内部統制担当部門を設置し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を構築する。
 - ・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会は、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。また、当社にコンプライアンス統括部門及びリスク管理統括部門を設置し、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を構築する。
 - ・当社の内部監査部門は、当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門及び当社グループ各社の責任者に報告し、当社の担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- g. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・当社の監査役が必要とした場合、その職務を補助する使用人を置くものとする。
 - ・当社の監査役会は監査役に属する使用人の人事異動について、事前に当社の取締役より報告を受けるとともに、必要性がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を当社の取締役に申し入れることができるものとする。

- h. 当社グループの役職員が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・当社グループ各社の取締役等は当社の監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告する。
 - ・当社グループの役職員は当社の監査役に対して、法定事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事実を発見した場合は、直接又は当社グループの役職員等への報告を通じて、その内容を速やかに報告する。
 - ・当社の監査役はいつでも当社グループ各社に報告を求めることができるものとする。
- i. 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・当社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- j. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・当社は、当社の監査役がその職務の執行について、当社に対し、法令に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- k. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・当社の監査役は、必要に応じて独自に弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。
- l. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ・当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するよう取り組む。社内体制としては、当社の総務部を対応統括部門として定め、警察当局、関係団体、弁護士等と連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を収集し、組織的な対応が可能な体制を構築する。

イ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス担当取締役をリスク管理の統括責任者として任命し、また、リスク管理委員会を設置し、全社一元的なリスクの管理を行うことで、関係部門間での情報共有、相互協力、的確な判断及び迅速な対応に努めております。具体的には、業務執行におけるリスクに関する事項・情報は、定期的に開催される会議にて報告され、報告された事項・情報が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無等を判断の上、必要に応じて対策本部を設置の上、必要な調査、対応及び再発防止策の検討・実施が行われます。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対処の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 中間配当

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするためであります。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	襟川恵子	昭和24年1月3日生	昭和53年7月 株式会社コーエー (現 株式会社コーエーテックモゲームス) 専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 株式会社コーエーネット (現 株式会社コーエーテックモネット) 取締役副会長 平成13年6月 株式会社コーエー (現 株式会社コーエーテックモゲームス) 代表取締役会長 株式会社コーエーネット (現 株式会社コーエーテックモネット) 取締役会長 KOEI Corporation (現KOEI TECMO AMERICA Corporation) Board Director Chairman and CEO 平成17年6月 株式会社コーエー (現 株式会社コーエーテックモゲームス) ファウンダー取締役会長 平成18年4月 同社ファウンダー取締役名誉会長24 株式会社コーエーネット (現 株式会社コーエーテックモネット) 取締役名誉会長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役名誉会長 平成23年1月 株式会社コーエーテックモゲームス取締役名誉会長 株式会社コーエーテックモウェブ取締役名誉会長 平成25年6月 株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役会長 当社代表取締役会長 (現任) 平成26年6月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED (現 KOEI TECMO EUROPE LIMITED) Board Director (現任) 平成27年4月 株式会社コーエーテックモゲームス取締役名誉会長 (現任) 平成27年11月 株式会社光優ホールディングス代表取締役専務 令和2年4月 株式会社光優ホールディングス代表取締役会長 (現任)	(注) 5	2,653
代表取締役社長	襟川陽一	昭和25年10月26日生	昭和53年7月 株式会社コーエー (現 株式会社コーエーテックモゲームス) 設立 代表取締役社長 平成11年4月 同社代表取締役会長 平成13年6月 同社取締役最高顧問 平成17年6月 同社ファウンダー取締役最高顧問 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役最高顧問 平成22年11月 当社代表取締役社長 (現任) 株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役社長 株式会社コーエーテックモウェブ取締役 株式会社コーエーテックモネット取締役 TECMO KOEI AMERICA Corporation (現 KOEI TECMO AMERICA Corporation) Board Director President and COO 平成22年12月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED (現 KOEI TECMO EUROPE LIMITED) Board Director President and COO 平成27年4月 株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役会長 (CEO) 平成27年11月 株式会社光優ホールディングス代表取締役社長 (現任) 平成30年4月 株式会社コーエーテックモウェブ取締役名誉会長 (現任) 株式会社コーエーテックモネット代表取締役会長 (現任) 令和2年4月 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director Chairman and CEO (現任) KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director Chairman and CEO (現任) 株式会社コーエーテックモゲームス代表取締役会長 (CEO兼COO) (現任)	(注) 5	2,741

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	鯉沼久史	昭和46年10月2日生	平成6年4月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）入社 平成18年4月 同社執行役員 平成20年7月 同社常務執行役員 平成21年6月 当社執行役員 テックモ株式会社執行役員 平成22年4月 株式会社コーエーテックモゲームス常務執行役員 平成23年4月 同社専務取締役 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 株式会社コーエーテックモゲームス取締役副社長 平成27年4月 同社代表取締役社長（COO） KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director 平成30年4月 当社代表取締役副社長 株式会社コーエーテックモウェブ代表取締役会長（現任） 株式会社コーエーテックモネット代表取締役社長（現任） 令和2年4月 KOEI TECMO AMERICA Corporation Board Director President and COO（現任） KOEI TECMO EUROPE LIMITED Board Director President and COO（現任） 当社取締役副社長（現任） 株式会社コーエーテックモゲームス取締役社長（現任）	(注) 5	37
取締役専務執行役員CFO 管理本部長	浅野健二郎	昭和35年7月24日生	平成14年5月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）入社 執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年1月 KOEI Corporation（現 KOEI TECMO AMERICA Corporation）Board Director（現任） 平成21年4月 当社執行役員CFO 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）専務取締役執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員CFO 管理本部長 株式会社コーエーテックモウェブ専務取締役 平成29年4月 株式会社コーエーテックモゲームス取締役（現任） 平成30年6月 当社取締役専務執行役員CFO 管理本部長（現任）	(注) 5	2
取締役	早矢仕洋介	昭和54年2月9日生	平成13年4月 テックモ株式会社入社 平成22年4月 株式会社コーエーテックモゲームス執行役員 平成29年4月 同社常務執行役員 平成30年4月 同社取締役専務執行役員（現任） 平成30年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	5
取締役	阪口一芳	昭和33年2月20日生	平成15年3月 テックモウェブ株式会社（現 株式会社コーエーテックモウェブ）取締役 平成15年6月 テックモ株式会社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 テックモウェブ株式会社（現 株式会社コーエーテックモウェブ）常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務 平成18年1月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年11月 テックモ株式会社常務執行役員 平成21年1月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役（現任） 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）取締役（現任） 平成22年1月 TECMO KOEI AMERICA Corporation（現 KOEI TECMO AMERICA Corporation）Board Director 平成22年4月 株式会社コーエーテックモネット取締役 TECMO KOEI EUROPE LIMITED（現 KOEI TECMO EUROPE LIMITED）Board Director 平成25年4月 株式会社コーエーテックモネット代表取締役社長	(注) 5	27
取締役	襟川芽衣	昭和51年4月30日生	平成22年6月 株式会社コーエーテックモゲームス監査役 平成25年7月 同社取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成27年11月 株式会社光優ホールディングス取締役 平成29年4月 同社常務取締役（現任）	(注) 5	1,571

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役顧問	柿原康晴	昭和45年12月30日生	平成13年6月 テクモ株式会社監査役 平成16年6月 同社取締役 平成18年3月 テクモウェブ株式会社(現 株式会社 コーエーテクモウェブ) 取締役 平成19年3月 テクモ株式会社代表取締役会長 平成20年9月 同社代表取締役会長兼社長 平成21年1月 同社代表取締役会長 平成21年4月 当社代表取締役会長 平成23年4月 株式会社コーエーテクモゲームス代表取 締役会長 平成25年6月 同社取締役顧問(現任) 当社取締役顧問(現任)	(注) 5	455
取締役	手嶋雅夫	昭和32年11月18日生	昭和57年4月 株式会社博報堂入社 平成4年3月 アルダス株式会社(現アドビシステムズ 株式会社) 代表取締役社長 平成6年11月 マクロメディア株式会社(現アドビシ テムズ株式会社) 代表取締役社長 平成13年2月 ティー・アンド・ティー株式会社代表取 締役社長(現任) 平成18年3月 オープンテーブル株式会社代表取締役 CEO 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年5月 株式会社ゼットン社外取締役(現任) 平成29年7月 株式会社LIVNEX社外取締役(現任)	(注) 5	7
取締役	小林 宏	昭和32年4月5日生	昭和55年4月 野村證券株式会社入社 平成3年1月 株式会社スクウェア(現 株式会社スク ウェア・エニックス) 入社 平成3年4月 同社取締役 平成12年1月 株式会社ドワンゴ入社 平成12年5月 同社取締役 平成12年9月 同社代表取締役社長 平成24年12月 同社取締役相談役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	11
取締役	佐藤辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 株式会社角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 株式会社メディアワークス代表取締役 平成11年6月 株式会社角川書店(現株式会社KADOKAWA Future Publishing) 取締役 平成12年4月 株式会社トイズワークス代表取締役社長 平成12年9月 株式会社ドワンゴ監査役 平成15年4月 株式会社キャラクター・アンド・アニ メ・ドット・コム(現株式会社キャラア ニ) 代表取締役社長 平成16年6月 株式会社メディアリーヴス代表取締役社長 株式会社エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 株式会社メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 株式会社富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 株式会社角川モバイル(現株式会社ブ ックウォーカー) 代表取締役社長 平成18年2月 株式会社メディアリーヴス代表取締役 会長兼社長 株式会社アスキー代表取締役社長 平成20年4月 株式会社角川グループホールディン グス(現株式会社KADOKAWA Future Publishing) 代表取締役社長 平成21年12月 株式会社ドワンゴ取締役 平成26年10月 カドカワ株式会社(現株式会社 KADOKAWA) 代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長 平成28年4月 学校法人角川ドワンゴ学園理事長 平成29年6月 カドカワ株式会社(現株式会社 KADOKAWA) 取締役相談役 平成30年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	福井清之助	昭和28年11月10日生	昭和63年6月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）入社 平成4年7月 同社取締役 平成7年4月 KOEI Corporation（現KOEI TECMO AMERICA Corporation）Board Director President 平成10年4月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）執行役員 平成12年4月 株式会社コーエーネット（現 株式会社コーエーテックモネット）執行役員 平成14年6月 同社取締役 平成14年10月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）執行役員 平成21年6月 当社執行役員 テクモ株式会社執行役員 平成22年4月 株式会社コーエーテックモネット代表取締役社長 平成25年4月 株式会社コーエーテックモゲームス執行役員 平成28年9月 当社執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役（現任） 株式会社コーエーテックモゲームス監査役（現任） 株式会社コーエーテックモネット監査役（現任）	(注) 6	0
常勤監査役	木村正樹	昭和33年12月1日生	昭和63年2月 株式会社横浜銀行入行 平成12年6月 株式会社横浜銀行ロンドン駐在員事務所所長 平成20年4月 株式会社横浜銀行市場営業部担当部長 平成23年1月 株式会社横浜銀行上海支店上席副支店長 平成26年4月 株式会社横浜銀行人財部付主任業務役 平成26年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 7	—
監査役	森島 悟	昭和22年1月2日生	平成12年12月 株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテックモゲームス）入社 平成13年3月 同社財務経理部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成21年4月 当社常勤監査役 平成22年4月 株式会社コーエーテックモゲームス監査役 平成22年6月 株式会社コーエーテックモネット監査役 平成29年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
監査役	北村俊和	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 平成6年6月 同行十日市場支店支店長兼横浜若葉台支店支店長 平成10年1月 同行辻堂支店支店長 平成14年4月 株式会社はまぎん事務センター総務部長 平成15年7月 同社取締役総務部長 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 横浜キャリアサービス株式会社代表取締役社長 平成20年8月 横浜銀行健康保険組合常務理事 平成25年6月 当社監査役（現任） 平成26年7月 株式会社サンオータス社外監査役（現任）	(注) 6	—
計					7,515

- (注) 1. 代表取締役会長襟川恵子氏は、代表取締役社長襟川陽一氏の配偶者であります。
2. 取締役襟川芽衣氏は、代表取締役社長襟川陽一氏の長女であります。
3. 取締役手嶋雅夫氏、小林宏氏及び佐藤辰男氏は、社外取締役であります。
4. 監査役木村正樹氏及び北村俊和氏は、社外監査役であります。
5. 令和2年6月18日開催の定時株主総会から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 平成29年6月21日開催の定時株主総会から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
7. 平成30年6月20日開催の定時株主総会から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

ア. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- a. 手嶋雅夫氏は、経営者として数々の事業を立ち上げ、要職を歴任しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断したため、社外取締役に選任しております。
なお、同氏は、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。
また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として同取引所に届け出ております。
- b. 小林宏氏は、長年にわたりエンタテインメント業界において要職を歴任しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断したため、社外取締役に選任しております。
なお、同氏は、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。
また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として同取引所に届け出ております。
- c. 佐藤辰男氏は、長年にわたりエンタテインメント業界において要職を歴任しており、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断したため、社外取締役に選任しております。
なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として同取引所に届け出ております。
- d. 木村正樹氏は、長年にわたり株式会社横浜銀行において国際的な金融取引に携わっており、その豊富な経験と専門的な知識を当社の監査に反映していただけるものと判断したため、社外監査役に選任しております。
なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として同取引所に届け出ております。
- e. 北村俊和氏は、長年にわたり横浜銀行グループにおいて役職員として勤務しており、その役職員としての豊富な経験と幅広い知識を有していることから、独立性を維持しつつ、当社を客観的に監査する能力、経験ともに有すると判断したため、社外監査役に選任しております。
なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、独立役員として同取引所に届け出ております。

イ. 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、各社外取締役候補者又は各社外監査役候補者の経歴や当社との関係について精査し、独立した立場から職務を遂行できるかどうかを都度判断しております。また、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないかどうかについても、都度判断いたします。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役は、豊富な経験と幅広い知識を生かし、当社の経営への助言及び監督を行っております。
- ・社外監査役、監査部、会計監査人は相互に連携し、取締役の職務の執行の監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査は、当社の監査役4名（常勤監査役1名、常勤監査役（社外）1名、社外監査役1名、監査役1名）によって実施しております。うち、常勤監査役（社外）1名、社外監査役1名、監査役1名は、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査規程、監査計画及び職務分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。また、監査部及び監査役と会計監査人との相互連携も行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
福井 清之助	6回	6回
木村 正樹	6回	6回
森島 悟	6回	6回
北村 俊和	6回	6回

監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役の職務の執行状況について、法令および定款の遵守状況のほか、公正かつ効率的な経営がなされているか
- ・会社法および金融商品取引法に対応すべく、内部統制システムの構築や整備、運用が適切に実施されているか
- ・働き方改革の推進状況
- ・個人情報の管理・運用状況
- ・国内・海外のグループ会社における内部統制が適切になされているか

常勤監査役は、上記に示した内容の監査活動を行い、その内容は非常勤監査役にも適時に共有いたしました。非常勤監査役は、それぞれの専門的知見やバックグラウンドを活かす形で、常勤監査役とともに監査を行いました。

② 内部監査の状況

各部門からの独立性を維持した社長直轄組織である監査部（2名）を設置し、年初に作成される監査計画に基づき、各部門及び事業会社における内部統制の有効性及び業務の適正性に関する厳正な内部監査を実施するとともに、監査結果を社長及び監査役会に報告しております。また、監査部は定期的に監査計画の進捗状況を監査役会に報告し、進捗状況を確認することで情報の共有化を図っております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い内部統制システムを整えております。

③ 会計監査の状況

ア. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

イ. 継続監査期間

18年間

(注) 当社は平成21年に株式会社コーエーとテクモ株式会社が経営統合し、株式移転により設立した持株会社であり、上記継続監査期間はテクモ株式会社の継続監査期間を含んで記載しております。

ウ. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査期間
指定有限責任社員 業務執行社員	中 嶋 歩 越 智 一 成	有限責任 あずさ監査法人 (注)

(注) 継続監査期間は、7年以内であるため、記載を省略しております。

エ. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

オ. 監査法人の選定方針と理由

当社は、公正かつ適切な監査を実施していただけることを選定方針として、有限責任 あずさ監査法人を当社の監査法人として相当であると判断し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

カ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めております。

④ 監査報酬の内容等

ア. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	—	40	—
連結子会社	29	—	29	—
計	70	—	69	—

イ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（ア.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	0
連結子会社	—	4	—	6
計	—	4	—	6

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務等に関するアドバイザリー業務です。

また、連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度における非監査業務の内容は、会計・税務等に関するアドバイザリー業務等です。

ウ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

エ. 監査報酬の決定方針

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査内容等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

オ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部門等及び会計監査人から必要な情報を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針及び決定方法の内容は、株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲内で、「役員及び役員待遇の処遇に関するグループ内規」の定めに基づき、毎年の業績評価によって月額報酬と賞与を算出しております。その上で、少なくとも委員の半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会が、代表取締役社長より諮問を受けた事項について審議を行い、取締役会に答申・提案を行っております。最終的には、指名報酬委員会の答申・提案を踏まえて、取締役個々の職務と責任に応じて各取締役の報酬を取締役会にて決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は平成30年6月20日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額を年額800百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内。ただし、使用人分の給与は含まない。）とするものです。

また、上記の報酬限度額と別枠で、取締役のストック・オプション報酬額として、下記のとおり決議いただいております。

・平成30年6月20日開催の第9回定時株主総会

割当日における新株予約権1個当たりの公正価額（割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定）に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権（1,200個を上限）を乗じた額を付与する旨

・令和2年6月18日開催の第11回定時株主総会

割当日における新株予約権1個当たりの公正価額（割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定）に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権（1,200個を上限）を乗じた額を付与する旨

なお、当社の監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は平成26年6月25日であり、決議の内容は、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内とするものです。当社の監査役の報酬は、その報酬限度額の範囲内で監査役個々の職務と責任に応じて、内規に基づき監査役会の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役（社外取締役を除く）	567	339	14	214	0	8
監査役（社外監査役を除く）	12	11	—	1	—	2
社外役員	35	28	3	2	0	5

(注) 使用人兼務取締役はおりません。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
襟川 恵子	取締役	提出会社	65	2	59	—	127
襟川 陽一	取締役	提出会社	75	2	68	—	146
鯉沼 久史	取締役	提出会社	69	2	57	—	129

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式区分の基準及び考え方

当社及び連結子会社は、純投資目的以外の目的で上場株式を保有しておりません。そのため、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式区分の基準及び考え方はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。そのため、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、保有方針及び保有の合理性を検証する方法は定めておらず、また、個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容はありません。

③ 株式会社コーエーテクモゲームスにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社コーエーテクモゲームスについては以下のとおりであります。

ア. 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	3	0	4	68
非上場株式以外の株式	66	45,014	75	50,040

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	0	—	(注) 1
非上場株式以外の株式	1,003	5,396	△1,484(△1,712)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

イ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ウ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

④ 提出会社における株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	1	31	1	31
非上場株式以外の株式	0	—	0	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	(注) 1
非上場株式以外の株式	—	—	—

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

イ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ウ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	12,890
受取手形及び売掛金	8,359	11,955
有価証券	126	337
商品及び製品	78	97
仕掛品	※5 59	4
原材料及び貯蔵品	46	50
その他	4,051	4,636
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	19,773	29,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 10,156	※3 24,545
土地	※3,※4 14,615	※3,※4 14,615
建設仮勘定	3,524	9
その他（純額）	467	1,572
有形固定資産合計	※1 28,764	※1 40,743
無形固定資産		
その他	144	191
無形固定資産合計	144	191
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 76,355	※2 71,350
繰延税金資産	2,220	4,346
再評価に係る繰延税金資産	948	—
退職給付に係る資産	16	—
その他	※2 969	※2 1,196
投資その他の資産合計	80,510	76,894
固定資産合計	109,419	117,829
資産合計	129,192	147,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	1,642
短期借入金	—	13,000
未払金	1,269	1,594
未払法人税等	2,240	3,367
賞与引当金	1,089	1,190
役員賞与引当金	176	226
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	269	144
ポイント引当金	11	7
受注損失引当金	※5 118	—
その他	3,216	2,916
流動負債合計	8,957	24,090
固定負債		
退職給付に係る負債	—	199
繰延税金負債	157	193
訴訟損失引当金	—	181
その他	792	781
固定負債合計	950	1,356
負債合計	9,908	25,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,389	26,881
利益剰余金	80,404	88,758
自己株式	△2,588	△2,036
株主資本合計	119,204	128,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	△3,058
土地再評価差額金	※4 △2,166	※4 △3,115
為替換算調整勘定	703	130
退職給付に係る調整累計額	△226	△586
その他の包括利益累計額合計	△333	△6,629
新株予約権	413	373
純資産合計	119,284	122,346
負債純資産合計	129,192	147,793

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	38,968	42,645
売上原価	※1 19,052	20,088
売上総利益	19,915	22,556
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,823	※2, ※3 8,454
営業利益	12,092	14,102
営業外収益		
受取利息	1,748	1,688
受取配当金	2,243	1,451
投資有価証券売却益	3,936	6,980
為替差益	145	—
有価証券償還益	—	23
その他	375	269
営業外収益合計	8,450	10,413
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,645	2,586
投資有価証券売却損	67	1,289
有価証券償還損	432	145
デリバティブ評価損	—	1,253
為替差損	—	243
その他	88	127
営業外費用合計	2,234	5,646
経常利益	18,307	18,869
特別利益		
固定資産売却益	—	1,559
特別利益合計	—	1,559
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	181
特別損失合計	—	181
税金等調整前当期純利益	18,307	20,247
法人税、住民税及び事業税	5,006	5,033
法人税等調整額	△393	△92
法人税等合計	4,613	4,941
当期純利益	13,694	15,306
親会社株主に帰属する当期純利益	13,694	15,306

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	13,694	15,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,529	△4,414
土地再評価差額金	948	△948
為替換算調整勘定	△293	△573
退職給付に係る調整額	△178	△359
その他の包括利益合計	※1 △3,052	※1 △6,296
包括利益	10,642	9,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,642	9,010

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	26,175	73,269	△1,266	113,178
当期変動額					
剰余金の配当			△6,559		△6,559
親会社株主に帰属する当期純利益			13,694		13,694
自己株式の取得				△1,555	△1,555
自己株式の処分		213		233	446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	213	7,135	△1,322	6,026
当期末残高	15,000	26,389	80,404	△2,588	119,204

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,885	△3,115	997	△48	2,719	345	116,242
当期変動額							
剰余金の配当							△6,559
親会社株主に帰属する当期純利益							13,694
自己株式の取得							△1,555
自己株式の処分							446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,529	948	△293	△178	△3,052	68	△2,984
当期変動額合計	△3,529	948	△293	△178	△3,052	68	3,041
当期末残高	1,355	△2,166	703	△226	△333	413	119,284

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	26,389	80,404	△2,588	119,204
当期変動額					
剰余金の配当			△6,952		△6,952
親会社株主に帰属する当期純利益			15,306		15,306
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		491		561	1,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	491	8,354	552	9,398
当期末残高	15,000	26,881	88,758	△2,036	128,602

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,355	△2,166	703	△226	△333	413	119,284
当期変動額							
剰余金の配当							△6,952
親会社株主に帰属する当期純利益							15,306
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							1,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,414	△948	△573	△359	△6,296	△40	△6,336
当期変動額合計	△4,414	△948	△573	△359	△6,296	△40	3,061
当期末残高	△3,058	△3,115	130	△586	△6,629	373	122,346

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,307	20,247
減価償却費	734	752
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△476	△118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	105
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	181
受取利息及び受取配当金	△3,992	△3,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,645	2,586
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,869	△5,691
有価証券償還損益 (△は益)	432	121
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	1,253
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,609
為替差損益 (△は益)	△161	292
売上債権の増減額 (△は増加)	632	△3,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280	1,099
その他	△341	△1,167
小計	12,691	11,349
利息及び配当金の受取額	3,353	2,554
利息の支払額	△0	△1
法人税等の還付額	1,273	1,307
法人税等の支払額	△7,719	△5,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,597	9,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△86
定期預金の払戻による収入	84	86
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,158	△49,432
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,996	50,278
有形固定資産の取得による支出	△236	△14,238
有形固定資産の売却による収入	1	2,993
その他	△94	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△10,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	23,500
短期借入金の返済による支出	△1,500	△10,500
自己株式の処分による収入	377	882
自己株式の取得による支出	△1,556	△8
配当金の支払額	△6,551	△6,942
その他	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,730	6,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428	5,834
現金及び現金同等物の期首残高	6,540	6,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,968	※1 12,803

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社コーエーテックモゲームス

株式会社コーエーテックモネット

株式会社コーエーテックモウェーブ

KOEI TECMO AMERICA Corporation

CWS Brains株式会社

KOEI TECMO EUROPE LIMITED

台湾光荣特庫摩股份有限公司

天津光荣特庫摩軟件有限公司

株式会社コーエーテックモキャピタル

北京光荣特庫摩軟件有限公司

株式会社コーエーテックモリブ

KOEI TECMO SINGAPORE Pte. Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

株式会社コーエーテックモミュージック

株式会社コーエーテックモアド

KOEI TECMO SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社株式会社コーエーテックモミュージック他2社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾光荣特庫摩股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

天津光荣特庫摩軟件有限公司及び北京光荣特庫摩軟件有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券 …… 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・商品及び原材料 …… 主として移動平均法

仕掛品 …… 個別法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社 6 社 …… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

在外連結子会社 …… 主として経済的見積耐用年数による定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

その他の無形固定資産 …… 定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

製品の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

⑤ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

ONLINE SHOPPINGにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、将来使用されると思込まれる額を計上しております。

⑦ 受注損失引当金

受注制作に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑧ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められている額を計上しております。

(4) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,947百万円	11,683百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
株式(投資有価証券)	20百万円	20百万円
出資金(その他)	98	98

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物(純額)	241百万円	235百万円
土地	306	306
計	547	541

上記は、連結子会社の株式会社コーエーテクモリブが、土地及び建物の共同所有者である環境科学株式会社との共同建築物件の建設費用に係る同社借入金に対して担保提供をしたものであります。

※4 土地の再評価

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	69百万円	173百万円

※5 損失が見込まれるプロジェクトに係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるプロジェクトに係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
仕掛品	59百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
118百万円	－百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
従業員給料及び手当	1,155百万円	1,248百万円
広告宣伝費	915	998
販売手数料	1,093	1,099
賞与引当金繰入額	126	161
役員賞与引当金繰入額	175	226
退職給付費用	30	37
貸倒引当金繰入額	△5	3
研究開発費	780	1,026
ロイヤリティ費用	493	327

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
780百万円	1,026百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,831百万円	△2,994百万円
組替調整額	△2,232	△3,030
税効果調整前	△5,064	△6,024
税効果額	1,535	1,610
その他有価証券評価差額金	△3,529	△4,414
土地再評価差額金：		
税効果額	948	△948
土地再評価差額金	948	△948
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△293	△573
組替調整額	—	—
税効果調整前	△293	△573
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△293	△573
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△246	△547
組替調整額	△10	28
税効果調整前	△257	△519
税効果額	79	159
退職給付に係る調整額	△178	△359
その他の包括利益合計	△3,052	△6,296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1、2	107,723,374	21,544,674	—	129,268,048
合計	107,723,374	21,544,674	—	129,268,048
自己株式				
普通株式 (注)1、3、4	1,930,912	1,207,747	274,492	2,864,167
合計	1,930,912	1,207,747	274,492	2,864,167

(注)1. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 発行済株式の普通株式数の増加21,544,674株は、株式分割によるものであります。

3. 自己株式の普通株式数の増加1,207,747株は、株式分割による増加382,850株、単元未満株式買取による増加4,897株、平成30年11月28日開催の取締役会議に基づき市場からの買受けによる増加820,000株であります。

4. 自己株式の普通株式数の減少274,492株は、単元未満株式売渡しによる減少220株及びストック・オプションの行使による減少274,272株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	413
合計		—	—	—	—	—	413

(注)上記のうち71百万円については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,559	62	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,952	利益剰余金	55	平成31年3月31日	令和元年6月20日

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	129,268,048	—	—	129,268,048
合計	129,268,048	—	—	129,268,048
自己株式				
普通株式 （注）1、2	2,864,167	3,714	620,013	2,247,868
合計	2,864,167	3,714	620,013	2,247,868

（注）1. 自己株式の普通株式数の増加3,714株は、単元未満株式買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少620,013株は、単元未満株式売渡しによる減少261株及びストック・オプションの行使による減少619,752株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	373
合計		—	—	—	—	—	373

（注）上記のうち201百万円については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,952	55	平成31年3月31日	令和元年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和2年6月18日 定時株主総会	普通株式	7,748	利益剰余金	61	令和2年3月31日	令和2年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
現金及び預金勘定	7,056百万円	12,890百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△88	△86
現金及び現金同等物	6,968	12,803

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。余剰資金は高い利回りで運用することを目的として、株式、債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

当社グループが利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式、債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社グループでは、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,056	7,056	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	8,359 △5		
	8,354	8,354	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	70,263	70,263	—
資産計	85,674	85,674	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,890	12,890	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	11,955 △8		
	11,946	11,946	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	65,063	65,063	—
資産計	89,900	89,900	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
関係会社株式	20	20
関係会社出資金	98	98
非上場株式	302	232
組合出資金	5,895	6,372
合 計	6,316	6,723

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	965	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,359	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの				
(1) 国債・地方債等	130	2,759	4,456	5,037
(2) 社債	—	1,515	3,484	4,949
合 計	9,456	4,274	7,940	9,987

当連結会計年度 (令和2年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	509	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,955	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの				
(1) 国債・地方債等	152	2,042	3,514	4,378
(2) 社債	181	6,290	2,025	4,375
合 計	12,798	8,332	5,540	8,754

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成31年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,405	25,725	5,680
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,315	2,154	161
	② 社債	2,913	2,348	564
	(3) その他	1,911	1,383	527
	小計	38,546	31,612	6,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,737	22,207	△2,470
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	5,774	7,439	△1,665
	② 社債	5,645	6,856	△1,211
	(3) その他	560	579	△19
	小計	31,716	37,083	△5,366
合計		70,263	68,696	1,566

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 302百万円) 及び組合出資金 (連結貸借対照表計上額 5,895百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (令和2年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,535	21,015	2,519
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,553	2,155	398
	② 社債	2,492	2,180	312
	(3) その他	924	760	164
	小計	29,507	26,111	3,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,288	26,234	△3,946
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,713	6,778	△2,064
	② 社債	8,111	10,162	△2,050
	(3) その他	442	533	△91
	小計	35,555	43,708	△8,152
合計		65,063	69,819	△4,756

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 232百万円) 及び組合出資金 (連結貸借対照表計上額 6,372百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券には複合金融商品 (契約額 40百万ドル) が含まれております。デリバティブ評価損 1,253百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	14,288	3,936	67
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	0	0	—
合計	14,288	3,936	67

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	42,297	6,664	1,289
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	3,252	29	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	909	286	—
合計	46,459	6,980	1,289

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は1,645百万円、当連結会計年度は2,586百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

- ・有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、又は2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性がないものとして減損処理を行う。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は従業員の退職金制度として、積立型の確定給付年金制度を設けております。また、海外連結子会社の一部は確定拠出型の制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,313百万円	5,694百万円
勤務費用	435	458
利息費用	26	28
数理計算上の差異の発生額	85	△10
退職給付の支払額	△160	△105
その他	△5	—
退職給付債務の期末残高	5,694	6,066

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	5,255百万円	5,711百万円
期待運用収益	235	256
数理計算上の差異の発生額	△161	△557
事業主からの拠出額	540	562
退職給付の支払額	△160	△105
その他	1	—
年金資産の期末残高	5,711	5,866

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,694百万円	6,066百万円
年金資産	△5,711	△5,866
	△16	199
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16	199
退職給付に係る負債	—	199
退職給付に係る資産	16	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16	199

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	435百万円	458百万円
利息費用	26	28
期待運用収益	△235	△256
数理計算上の差異の費用処理額	△20	17
過去勤務費用の費用処理額	10	10
確定給付制度に係る退職給付費用	215	259

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
過去勤務費用	10百万円	10百万円
数理計算上の差異	△267	△529
合計	△257	△519

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未認識過去勤務費用	122百万円	111百万円
未認識数理計算上の差異	205	735
合計	327	847

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
債券	47.0%	53.0%
株式	50.0	43.8
その他	3.0	3.2
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	4.5%	4.5%

3. 確定拠出制度

一部の海外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）1百万円、当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）1百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
販売費及び一般管理費	137	129

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益 その他	3	9

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	(株)コーエーテックモホールディングス 第7回新株予約権	(株)コーエーテックモホールディングス 第8回新株予約権	(株)コーエーテックモホールディングス 第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 21名 子会社役員 及び従業員 380名	当社取締役 9名 当社従業員 17名 子会社役員 及び従業員 394名	当社取締役 11名 当社従業員 18名 子会社役員 及び従業員 405名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,153,008株	普通株式 999,840株	普通株式 911,400株
付与日	平成26年9月22日	平成28年9月26日	平成30年9月25日
権利確定条件	権利行使日において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	権利行使日において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	権利行使日において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成26年9月22日 至平成28年9月22日	自平成28年9月26日 至平成30年9月26日	自平成30年9月25日 至令和2年9月10日
権利行使期間	自平成28年9月23日 至令和元年9月20日	自平成30年9月27日 至令和3年9月24日	自令和2年9月11日 至令和5年9月8日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成30年10月1日付株式分割(普通株式1株につき1.2株の割合)による分割後の株式数に換算してあります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（令和2年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	(株)コーエーテクモホールディングス 第7回新株予約権	(株)コーエーテクモホールディングス 第8回新株予約権	(株)コーエーテクモホールディングス 第9回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	897,000
付与	—	—	—
失効	—	—	25,560
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	871,440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	353,088	846,120	—
権利確定	—	—	—
権利行使	319,392	300,360	—
失効	33,696	8,520	—
未行使残	—	537,240	—

(注) 平成30年10月1日付株式分割（普通株式1株につき1.2株の割合）による分割後の株式数に換算しております。

②単価情報

	(株)コーエーテクモホールディングス 第7回新株予約権	(株)コーエーテクモホールディングス 第8回新株予約権	(株)コーエーテクモホールディングス 第9回新株予約権
権利行使価格（円）	1,224	1,668	2,033
行使時平均株価（円）	2,162	2,644	—
付与日における公正な評価単価（円）	290	384	364

(注) 平成30年10月1日付株式分割（普通株式1株につき1.2株の割合）を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	167 百万円	172 百万円
賞与引当金	297	332
受注損失引当金	36	—
棚卸資産評価損	67	40
未払事業税	172	224
その他有価証券評価差額金	—	1,057
売上値引引当金	62	28
投資有価証券評価損	1,181	1,773
ソフトウェア開発費償却否認	229	349
減損損失否認	22	4
退職給付に係る負債	106	263
土地再評価差額金	948	948
その他	469	345
小計	3,761	5,541
評価性引当額(注)1	△198	△1,194
繰延税金資産合計	3,563	4,346
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△293 百万円	△29 百万円
在外子会社の留保利益	△147	△145
その他	△110	△18
繰延税金負債合計	△551	△193
繰延税金資産(負債)の純額(注)2	3,011	4,153

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な理由は、土地再評価差額金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	2,220 百万円	4,346 百万円
再評価に係る繰延税金資産	948	—
繰延税金負債	△157	△193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
損金不算入永久差異	0.9	0.8
益金不算入永久差異	△0.2	△0.2
税額控除	△3.2	△4.9
子会社の税率差異	△0.7	△2.0
評価性引当額の増減	△0.2	△0.1
回収可能性の見直しによる影響	△0.8	1.2
在外子会社の留保利益	△0.1	△0.1
その他	△1.1	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	24.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

アミューズメント施設用土地等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	53百万円	59百万円
当連結会計年度の負担に属する費用	5	1
資産除去債務の履行による減少額	—	△9
期末残高	59	51

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域及び海外において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は321百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は222百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,595	15,240
期中増減額	△354	1,615
期末残高	15,240	16,855
期末時価	17,474	17,925

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得3,254百万円であり、主な減少額は不動産売却1,404百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

(1) 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「アミューズメント事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,979	3,155	768	38,903	64	38,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	0	—	141	119	260
計	35,120	3,155	768	39,044	184	39,228
セグメント利益又は損失(△)	11,078	686	273	12,039	52	12,092
その他の項目						
減価償却費	320	151	231	702	31	734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,062	2,859	671	42,593	52	42,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	0	—	44	101	146
計	39,106	2,860	671	42,637	153	42,791
セグメント利益又は損失（△）	13,366	519	199	14,085	17	14,102
その他の項目						
減価償却費	374	155	189	719	32	752

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,044	42,637
「その他」の区分の売上高	184	153
セグメント間取引消去	△260	△146
連結財務諸表の売上高	38,968	42,645

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,039	14,085
「その他」の区分の利益	52	17
連結財務諸表の営業利益	12,092	14,102

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「エンタテインメント」「SP」「アミューズメント施設運営」「不動産」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SP」と「アミューズメント施設運営」を「アミューズメント」とし、「エンタテインメント」「アミューズメント」「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
26,540	3,926	2,074	6,427	38,968

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「北米」、「欧州」、「アジア他」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	英国	その他	合計
24,911	1,347	2,504	0	28,764

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
26,854	4,099	1,920	9,771	42,645

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「北米」、「欧州」、「アジア他」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	英国	その他	合計
38,445	1,351	946	0	40,743

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	襟川 恵子	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 2.10 [4.66]	—	ストック・ オプション の行使 (注) 2	11	—	—
役員	襟川 陽一	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.17 [4.59]	—	ストック・ オプション の行使 (注) 2	11	—	—
役員	柿原 康晴	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.36 [0.27]	—	ストック・ オプション の行使 (注) 3	11	—	—

- (注) 1. 議決権等の所有（被所有）割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 2. 平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
 3. 平成26年9月1日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
 4. 取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	環境科学株式会社 (注) 1	東京都千代田区	40	不動産賃貸	(被所有) 直接 7.68	不動産の賃貸 担保の提供 役員の兼任	賃料支払 (注) 2 担保差入 (注) 3	151 547	敷金 前払費用	146 12
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社MYプロパティ (注) 4	神奈川県横浜市	14	不動産賃貸	—	固定資産の共同取得 役員の兼任	固定資産の共同取得 (注) 5	—	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社AKフォーチュン (注) 4	神奈川県横浜市	14	不動産賃貸	—	固定資産の共同取得 役員の兼任	固定資産の共同取得 (注) 5	—	—	—

- (注) 1. 当社取締役顧問柿原康晴及びその近親者が議決権を100%保有しております。
2. 環境科学株式会社(関連当事者)と株式会社コーエーテックモリブ(連結子会社)の共有建物を株式会社コーエーテックモゲームス(連結子会社)が賃借しております。なお、賃料等の取引条件については、近隣の取引実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
3. 連結子会社の株式会社コーエーテックモリブが、建物の共同所有者である環境科学株式会社との共同建築物の建設費用に係る同社借入金に対して担保提供(物上保証)をしたものであります。取引金額は、株式会社コーエーテックモリブが環境科学株式会社のために提供した担保資産(土地及び建物)に対応する債務の期末残高を記載しております。
4. 当社代表取締役襟川陽一及びその近親者が議決権を100%保有しております。
5. 連結子会社の株式会社コーエーテックモゲームス(以下「KTG」)が株式会社MYプロパティ及び株式会社AKフォーチュンの2社(以下「当該2社」)と共同で取得予定の複合施設に関するものです。当該複合施設については、平成29年12月1日に建物売買契約を締結し、令和2年1月竣工後の取得を予定しております。3社が取得予定の複合施設の価額は21,933百万円となります。当該複合施設のうち、KTGはオフィス、ライブハウス型ホールを取得する予定となり、その価額は16,306百万円となります。また、KTGは平成29年12月27日に中間金として3,522百万円を支払い、建設仮勘定として計上しております。当社による複合施設の取得価額の算定方法及び評価についてそれぞれ外部専門家に依頼し、当該算定方法が適切である旨の意見を得ております。なお、当該固定資産の取得につき当該2社と当社、KTGとの間の債権・債務はなく、今後も予定しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光優ホールディングス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	襟川 恵子	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 2.10 [4.64]	—	ストック・ オプション の行使 (注) 3	11	—	—
役員	襟川 陽一	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.17 [4.58]	—	ストック・ オプション の行使 (注) 3	11	—	—
役員	鯉沼 久史	—	—	当社代表 取締役副社 長 (注) 2	(被所有) 直接 0.03 [0]	—	ストック・ オプション の行使 (注) 3	11	—	—
役員	手嶋 雅夫	—	—	当社取締役 (社外)	(被所有) 直接 0.01 [-]	—	ストック・ オプション の行使 (注) 3	11	—	—

- (注) 1. 議決権等の所有（被所有）割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 2. 代表取締役副社長鯉沼久史氏は、令和2年4月13日付で当社の代表取締役副社長から取締役副社長に就任いたしました。
 3. 平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
 4. 取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	環境科学株式会社 (注) 1	東京都千代田区	40	不動産賃貸	(被所有) 直接 7.64	不動産の賃貸 担保の提供 役員の兼任	賃料支払 (注) 2 担保差入 (注) 3	151 541	敷金 前払費用	146 12
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社MYプロパティ (注) 4	神奈川県横浜市	14	不動産賃貸	—	固定資産の共同取得 役員の兼任	固定資産の共同取得 (注) 5	—	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社AKフォーチュン (注) 4	神奈川県横浜市	14	不動産賃貸	—	固定資産の共同取得 役員の兼任	固定資産の共同取得 (注) 5	—	—	—

- (注) 1. 当社取締役顧問柿原康晴及びその近親者が議決権を100%保有しております。
2. 環境科学株式会社(関連当事者)と株式会社コーエーテックモリブ(連結子会社)の共有建物を株式会社コーエーテックモゲームス(連結子会社)が賃借しております。なお、賃料等の取引条件については、近隣の取引実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
3. 連結子会社の株式会社コーエーテックモリブが、建物の共同所有者である環境科学株式会社との共同建築物の建設費用に係る同社借入金に対して担保提供(物上保証)をしたものであります。取引金額は、株式会社コーエーテックモリブが環境科学株式会社のために提供した担保資産(土地及び建物)に対応する債務の期末残高を記載しております。
4. 当社代表取締役襟川陽一及びその近親者が議決権を100%保有しております。
5. 連結子会社の株式会社コーエーテックモゲームス(以下「KTG」)が株式会社MYプロパティ及び株式会社AKフォーチュンの2社(以下「当該2社」)と共同でオフィス、ライブハウス型ホール、ホテル及び店舗からなる複合施設を取得したものです。当該複合施設については3社での区分所有となり、KTGは新本社となるオフィスとライブハウス型ホールを所有しております。KTGにおける当該複合施設の取得価額は15,786百万円となります。当該複合施設の取得価額については、外部専門家に算定方法の作成を依頼し、KTG及び当該2社がそれぞれ負担する建物売買代金を決定しております。また、上記とは別の外部専門家に評価を依頼し、当該算定方法が適切である旨の意見を得ております。なお、当該複合施設の取得につき当該2社と当社、KTGとの間の債権・債務はなく、今後も予定しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光優ホールディングス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	940円41銭	960円27銭
1株当たり当期純利益金額	108円00銭	120円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円77銭	120円48銭

(注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,694	15,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,694	15,306
期中平均株式数(千株)	126,796	126,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	279	387
(うち新株予約権)	(279)	(387)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成30年6月20日(定時株主総会)及び平成30年9月10日(取締役会)決議による第9回新株予約権 (新株予約権の数7,475個)	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	13,000	0.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	50	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	34	—	令和3年4月～ 令和3年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	13,084	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	34	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,228	16,564	26,676	42,645
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,807	7,455	12,677	20,247
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,210	5,931	9,718	15,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.49	46.90	76.78	120.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.49	29.41	29.87	44.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464	330
売掛金	※1 6	※1 4
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	20	25
関係会社短期貸付金	12,167	16,421
未収還付法人税等	1,280	1,380
その他流動資産	※1 15	※1 22
流動資産合計	13,955	18,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
車両運搬具	9	6
工具、器具及び備品	2	0
その他有形固定資産	1	1
有形固定資産合計	13	8
無形固定資産		
ソフトウェア	6	3
無形固定資産合計	6	3
投資その他の資産		
投資有価証券	31	31
関係会社株式	72,029	72,029
関係会社長期貸付金	475	1,191
前払年金費用	9	25
その他投資	37	36
投資その他の資産合計	72,583	73,314
固定資産合計	72,603	73,327
資産合計	86,559	91,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 66	※1 41
未払費用	27	26
未払法人税等	49	51
未払消費税等	17	49
賞与引当金	38	44
役員賞与引当金	173	218
その他流動負債	52	49
流動負債合計	423	481
固定負債		
繰延税金負債	34	60
その他固定負債	2	2
固定負債合計	37	62
負債合計	460	544
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	56,766	56,766
その他資本剰余金	690	1,182
資本剰余金合計	57,457	57,949
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,816	19,684
利益剰余金合計	15,816	19,684
自己株式	△2,588	△2,036
株主資本合計	85,685	90,596
新株予約権	413	373
純資産合計	86,098	90,969
負債純資産合計	86,559	91,513

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	8,918	11,011
業務受託収入	1,794	1,979
営業収益合計	※1 10,712	※1 12,990
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,778	※1, ※2 1,801
営業利益	8,934	11,189
営業外収益		
受取利息	※1 20	※1 28
その他	21	21
営業外収益合計	42	49
営業外費用		
為替差損	—	181
その他	0	※1 3
営業外費用合計	0	185
経常利益	8,975	11,054
税引前当期純利益	8,975	11,054
法人税、住民税及び事業税	198	209
法人税等調整額	1	25
法人税等合計	200	235
当期純利益	8,775	10,819

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	56,766	476	57,243	13,600	13,600	△1,266	84,577	
当期変動額									
剰余金の配当					△6,559	△6,559		△6,559	
当期純利益					8,775	8,775		8,775	
自己株式の取得							△1,555	△1,555	
自己株式の処分			213	213			233	446	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	213	213	2,216	2,216	△1,322	1,107	
当期末残高	15,000	56,766	690	57,457	15,816	15,816	△2,588	85,685	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	345	84,922
当期変動額		
剰余金の配当		△6,559
当期純利益		8,775
自己株式の取得		△1,555
自己株式の処分		446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68	68
当期変動額合計	68	1,175
当期末残高	413	86,098

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	56,766	690	57,457	15,816	15,816	△2,588	85,685	
当期変動額									
剰余金の配当					△6,952	△6,952		△6,952	
当期純利益					10,819	10,819		10,819	
自己株式の取得							△8	△8	
自己株式の処分			491	491			561	1,052	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	491	491	3,867	3,867	552	4,911	
当期末残高	15,000	56,766	1,182	57,949	19,684	19,684	△2,036	90,596	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	413	86,098
当期変動額		
剰余金の配当		△6,952
当期純利益		10,819
自己株式の取得		△8
自己株式の処分		1,052
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△40	△40
当期変動額合計	△40	4,871
当期末残高	373	90,969

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 売買目的有価証券 …… 時価法 (売却原価は、移動平均法により算定)
- ② 満期保有目的の債券 …… 償却原価法 (定額法)
- ③ 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ④ その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法又は償却原価法 (定額法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	15年
工具、器具及び備品	4～15年
- ② 無形固定資産
 - ・ 自社利用ソフトウェア …… 社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法
 - ・ その他の無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (9～12年) による定額法により按分した額を発生した翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (9～12年) による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	15 百万円	17 百万円
短期金銭債務	2	3

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	10,712 百万円	12,990 百万円
その他	68	52
営業外の取引による取引高	20	30

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
役員報酬	336 百万円	378 百万円
従業員給料及び手当	323	325
株式報酬費用	137	129
賞与引当金繰入額	38	44
役員賞与引当金繰入額	179	237

なお、すべて一般管理費に属するものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式72,029百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (令和2年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式72,029百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11 百万円	13 百万円
投資簿価修正額	55	55
その他	32	34
繰延税金資産小計	99	103
評価性引当額	△75	△75
繰延税金資産合計	23	27
繰延税金負債		
前払年金費用	△2	△7
投資簿価修正額	△52	△52
その他	△2	△27
繰延税金負債合計	△58	△87
繰延税金負債の純額	△34	△60

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
損金不算入永久差異	1.7	1.4
益金不算入永久差異	△30.1	△30.0
その他	△0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	2.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	—	—	—	0	0	0
	車両運搬具	—	—	—	3	6	10
	工具、器具及び備品	—	—	—	0	0	2
	その他	—	—	—	1	1	4
	計	—	—	—	4	8	17
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	3	3	—
	計	—	—	—	3	3	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	38	44	38	44
役員賞与引当金	173	218	173	218

(注) 引当金の計上理由及び算定方法については、「(重要な会計方針) 3. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.koeitecmo.co.jp/
株主に対する特典	自社選定商品の割引販売

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社光優ホールディングスであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第10期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
令和元年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第11期第1四半期）（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）令和元年8月5日関東財務局長に提出
（第11期第2四半期）（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）令和元年11月8日関東財務局長に提出
（第11期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）令和2年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
令和元年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
令和2年4月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月19日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーエーテクモホールディングスの令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社コーエーテクモホールディングスが令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月19日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングスの令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月19日
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 襟川陽一及び取締役専務執行役員CFO 浅野健二郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である令和2年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び非連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月19日
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第11期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。